

I 各専門委員会共通項目

報告1 教育課程専門委員会

<研究主題>

インクルーシブ教育システム構築に向けた教育課程上の課題

I はじめに

平成24年度から、全特長の研究テーマは「インクルーシブ教育システムの構築を目指した特別支援教育の経営のあり方」であり、今年度は3年間の継続研究の最終年度に当たる。

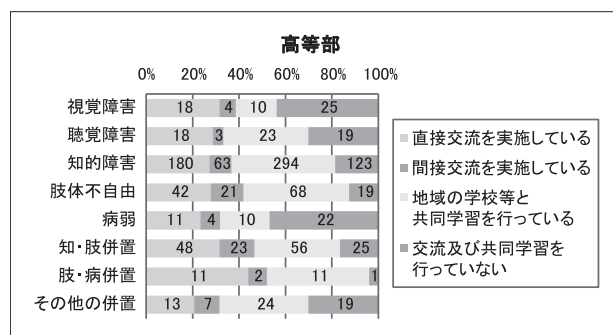
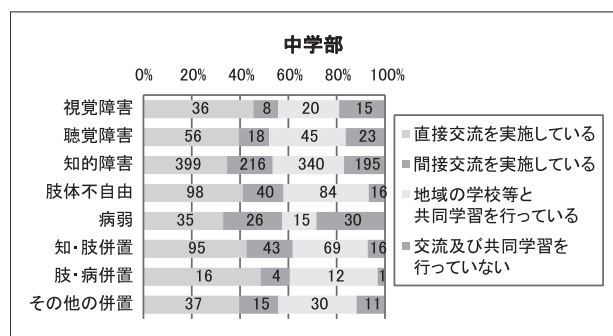
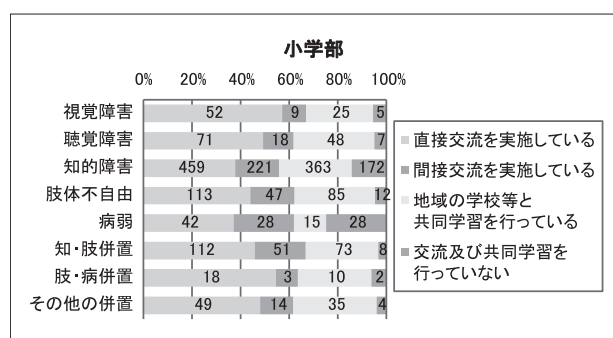
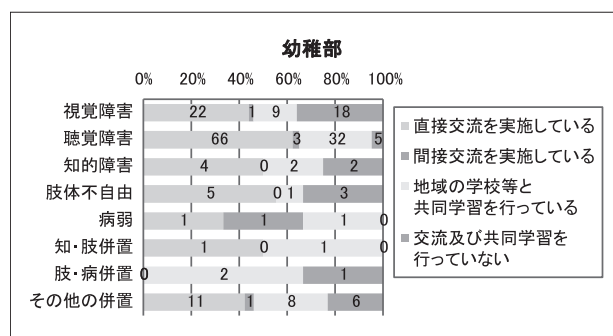
副主題を「インクルーシブ教育システムの構築に向けた合理的配慮等の課題」とし、調査研究では「インクルーシブ教育システムの構築に向けた教育課程上の課題」となっている。経年調査の報告により交流及び共同学習については、特別支援学校の教育課程の特色として障がい理解について大きな効果を挙げていることが判明している。今年度は交流学習の形態、共同学習の具体的な相手先について調査を深めた。また、キャリア教育、東日本大震災を踏まえた防災教育の実施についても昨年度と同様の調査を行った。本調査研究を進めるにあたり、ご協力をいただいた関係各位に、この場を借りて感謝申し上げます。

II 調査内容の結果及び考察

1 交流及び共同学習について

(1) 実施状況

実施状況について、これまでの回答選択肢「学校間交流」「居住地校交流」を改め、「直接交流」「間接交流」「地域の学校等との共同学習の実施」「交流



及び共同学習の未実施」とした。幼稚部、小学部、中学部の直接交流については全障害種にわたり、概ね40パーセントを超える実施がみられた。高等部においても全障害種とも、20パーセントを超える実施

がみられ、交流及び共同学習の推進が改めて判明した。

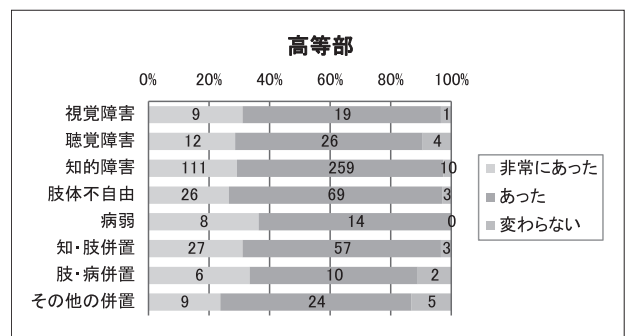
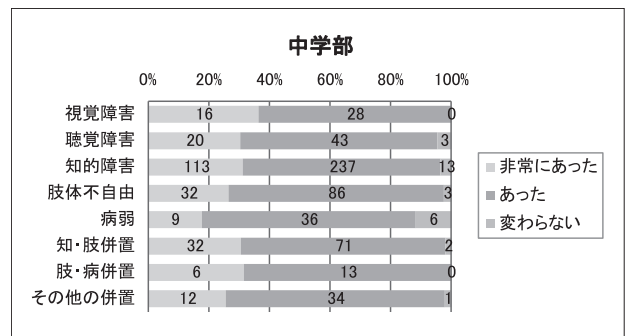
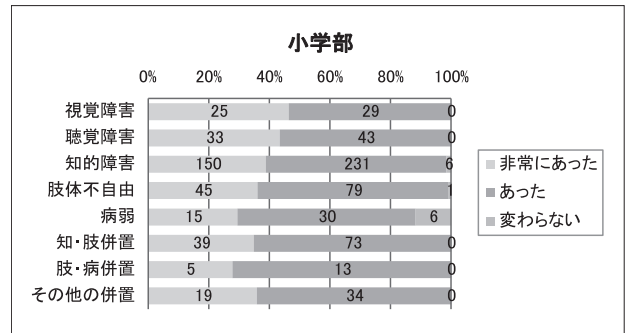
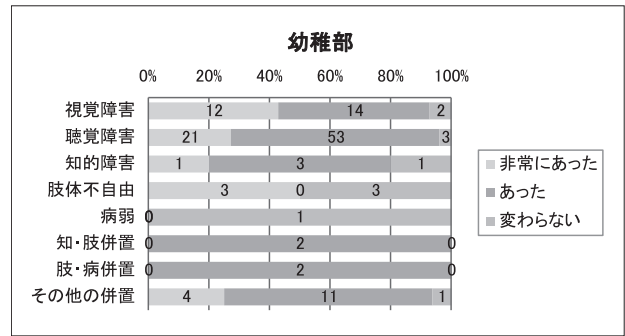
共同学習の相手先としては幼稚部は地域保育園・幼稚園、に加え地域小学校、就学前通園施設、児童発達センターや児童デイサービス等が多く挙げられた。小学部では地域公立小学校、地域他障害種特別支援学校、地域老人会、地域中学校などがみられた。中学部では地域公立中学校、地域他障害種特別支援学校、地域老人会、地域公立高等学校などがみられた。高等部では地域公立高等学校、地域公立大学、地域他障害種特別支援学校、ライオンズクラブ、地域高齢者クラブやボランティアクラブとの交流学习、地域保育園幼稚園との交流活動などがみられた。高等部では上級学校との体験型学習や外国人学校との交流学习、実業系高等学校とのものづくり体験、地域幼稚園保育園における行事の応援、など、地域資源を活用した活動がみられる。

(2) 交流及び共同学習による障害理解

全校種全学部において障害児理解に役立ったと回答が見られた。幼稚部ではほぼ前年度と同様の結果である。小学部では全障害種において「(効果が)非常にあった」とする回答率が上昇した。中学部では「(効果が)非常にあった」とする回答は微減であるがいずれの学部においても「(効果が)あった」という回答総数は95%以上であった。

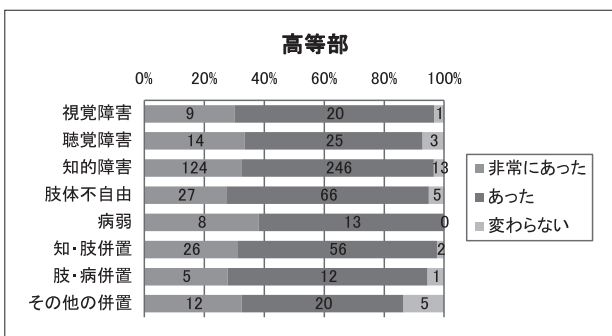
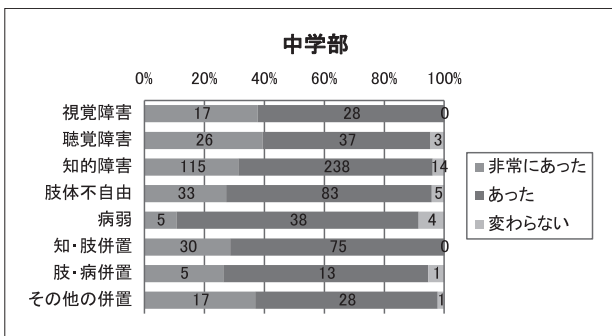
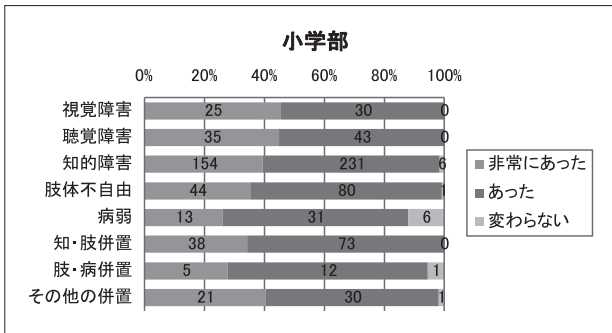
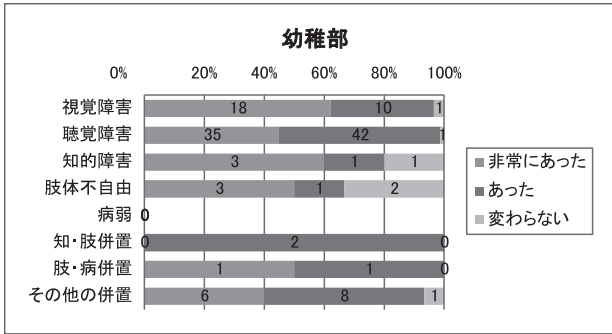
また、相手校指導者の障害理解に役立ったかという調査については幼児・児童・生徒に向けた回答の比率とほぼ同様であり「非常にあった」という回答が全学部において増え、交流及び共同学習を実施しているすべての学校において「(効果が)非常にあった」「(効果が)あった」とする、肯定的な評価の割合が昨年度よりもさらに高まった。

交流及び共同学習は、幼児・児童・生徒に向けた活動の工夫が、指導者相互の理解啓発につながることを考慮に入れて、今後も活動の工夫を行うことが重要である。



(3) 直接交流の割合

特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が学校間の交流以外で学区校等地域の学校において交流及び共同学習を行っている割合について調査した。



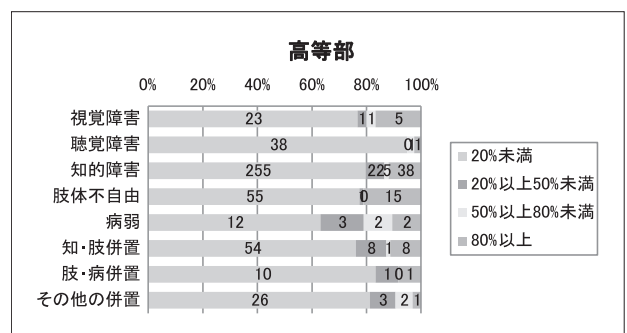
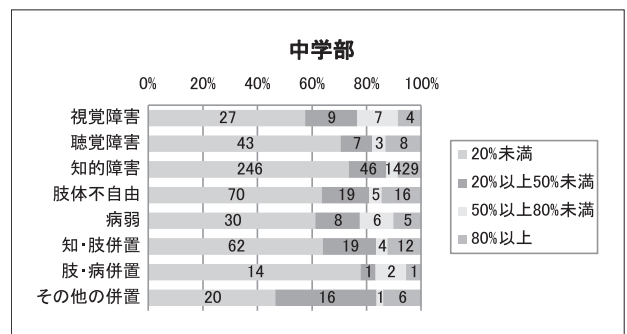
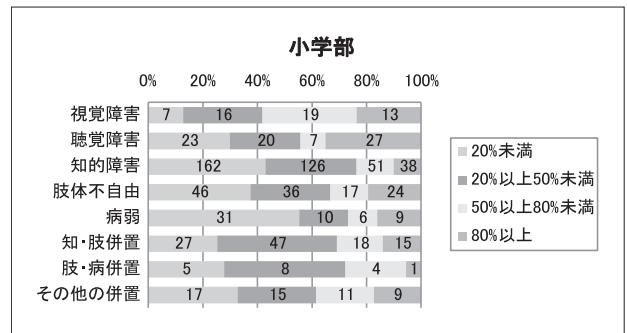
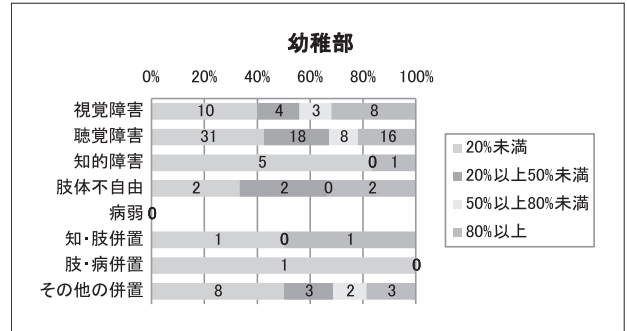
幼稚部では、視覚障害校や聴覚障害校では、3割を越える学校で50%以上の幼児が直接的な交流を実施している。その他の校種では、居住地校交流を実施している幼稚園の絶対数が少ない状況がある。

小学部では、障害種別により、多少ばらつきがあるものの、どの障害種別においても居住地校交流が実施されているがその実施率はやや昨年より下がっており、20%未満の実施率の学校の割合が増えている。視覚障害、聴覚障害、肢体不自由に比べて、知

の障害や病弱では、直接交流の割合が低い。

中学部になると、6割を越える学校で直接交流の割合は20%を下回る。

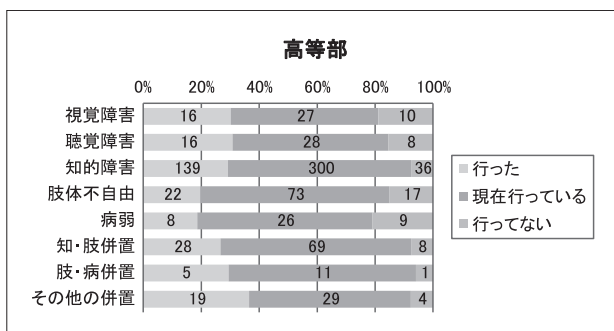
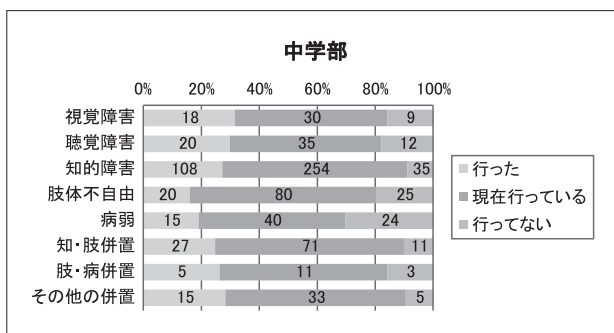
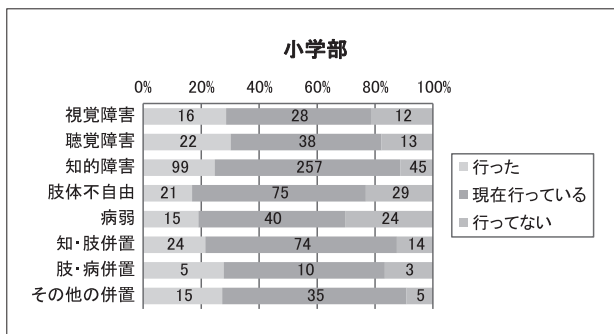
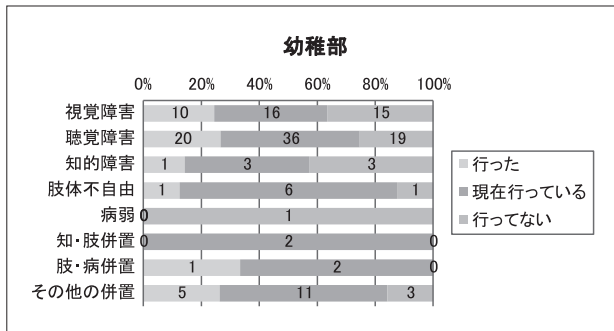
高等部になると、全ての校種とも7割程度の学校で直接交流実施の割合が20%以下となっている。



2 キャリア教育の推進について

(1) 指導内容の見直し

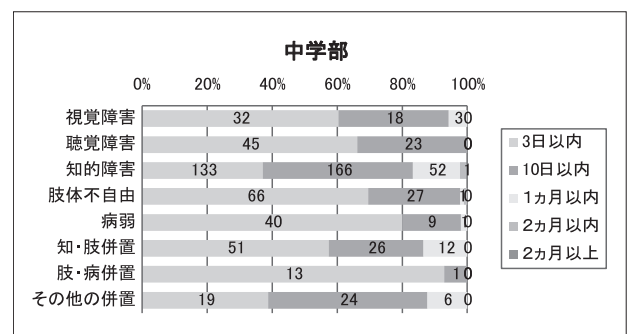
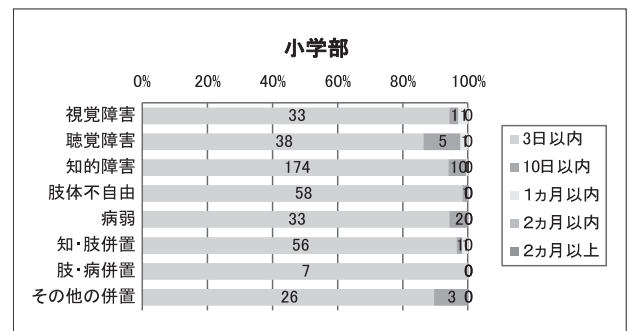
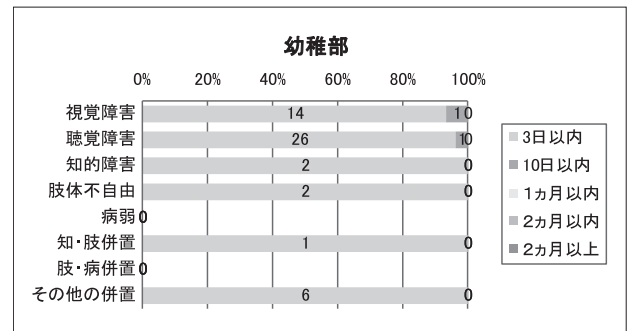
昨年度と比べて、幼稚園部、小学部において指導内容を見直した学校が微増し、中学部、高等部ではほぼすべての障害種において、見直しを行った学校が概ね80%を超えている。新設校以外の学校においては地域産業等の要請や本人及び保護者のニーズに応じ指導内容の見直しを適宜おこなっていることが伺われる。

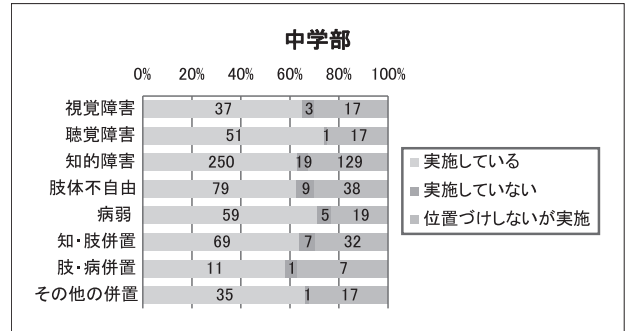
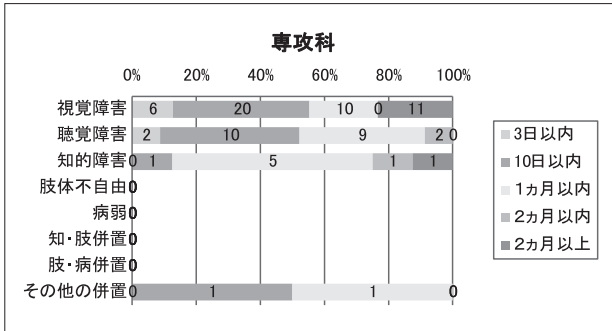
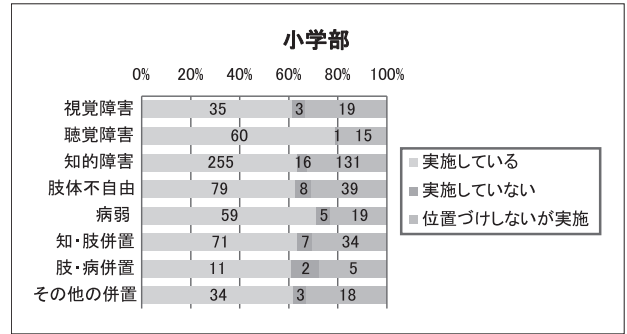
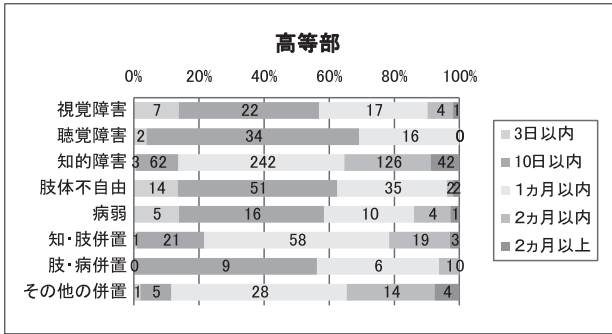


(2) 就業体験（工場見学、校内実習等も含む）の実施状況について

小学部においては就業体験を3日以上行う学校数が昨年度よりも減っており、幼稚園部、小学部においては殆どが3日以内の実施となっている。中学部になると、病弱を除いた全ての校種で3日以上の実施となる。知的障害教育校では60%以上の学校が3日以上の実施となっており1ヶ月以上実施する学校もある。この状況はほぼ昨年度同様である。

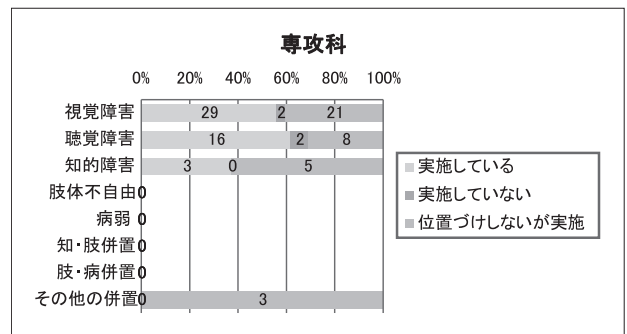
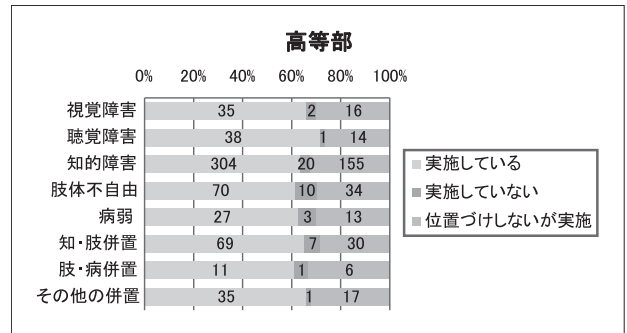
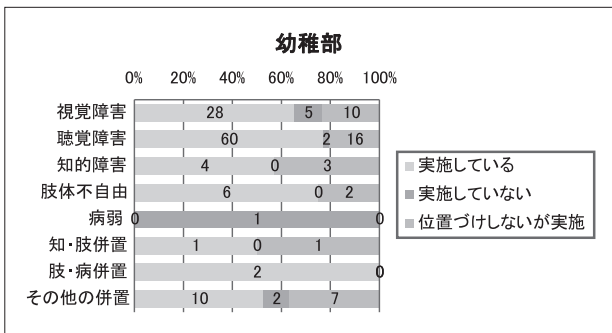
高等部や専攻科になると、視覚障害、病弱以外、の校種では10日以上の実施している学校が9割以上となる。また、1ヶ月以上の就業体験を実施する学校が全校種共に増加する状況も昨年度と変わらない。





3 防災教育について

東日本大震災の経験を踏まえ、防災教育について、幼稚園においても教育課程に位置付けて実施している学校の割合が増えている。小学部、中学部、高等部では教育課程に位置付けて実施している学校の割合が昨年度より増え教育課程に位置づけて実施している学校がほぼすべての校種で60%を超えている。教育課程への位置づけをせずに実施している学校を加えると、殆ど全ての学校で実施している。



III 終わりに

今年度調査をまとめ、改めて交流及び共同学習の実施が、障害の理解啓発に役立っていることが、結果として数字に表れた。交流及び共同学習の相手先については各校種各学校とも、地域社会資源を有効に活用していることが伺われた。今後も交流及び共同学習を特別支援学校の特色としてインクルーシブ教育システムの構築に生かせるよう、教育課程の工

夫を深めることが重要である。キャリア教育推進、防災教育について経年変化は見られない。障害の重度化・多様化に伴い、各校種ごとの課題も出てくるので、障害種別の調査結果と合わせて、本調査結果を基礎資料として活用する。